

Economic Indicators

発表日: 2023 年 3 月 31 日(金)

景気動向指数(2023 年 2 月)の予測

～3月分で「下方への局面変化」に基調判断下方修正の可能性も～

第一生命経済研究所

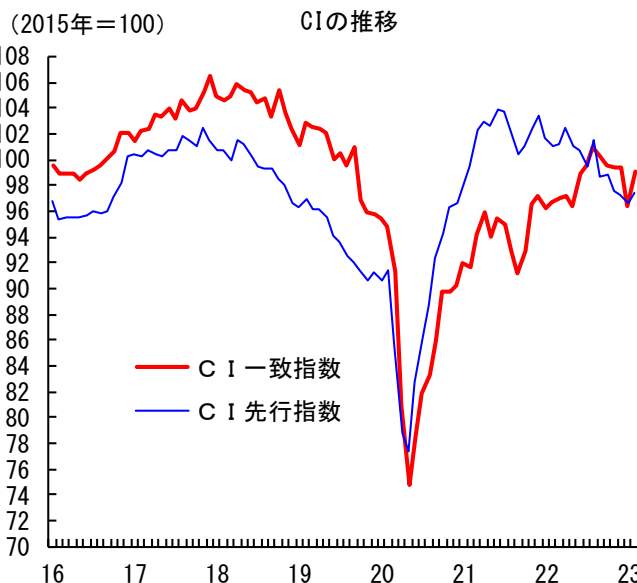
シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

一致指数は反発も、反動の面が大きい

内閣府から 4 月 7 日に公表される 2023 年 2 月の景気動向指数では、C I 一致指数を前月差 +2.7 ポイントと予想する。内訳では、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数など、生産・出荷関連系列での押し上げが大きくなるだろう。

C I 一致指数は単月では大幅な上昇が見込まれるが、1 月分が中華圏の春節時期のズレにより押し下げられていたことの反動の面が大きく、1 月の落ち込み分(▲3.0 ポイント)を取り戻せてない。均してみれば足踏み感が強まっている状況に変化はみられない。



3 月に「下方への局面変化」に基調判断が下方修正される可能性も

(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2023年2月は第一生命経済研究所による予測値

2 月の C I 一致指数の基調判断は、3 ヶ月連続で「足踏み」が予想される。内閣府による「足踏み」の定義は「景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す」である。

なお、2 月分が予想通りの結果であった場合、3 月分が前月差▲0.4 ポイント以上のマイナス幅となれば、「下方への局面変化」への基調判断下方修正の基準を満たすことになる(基準は「7 か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1 か月、2 か月または3 か月の累積)が1 標準偏差分以上」かつ「当月の前月差の符号がマイナス」)。2 月が大幅に上昇しているだけに、3 月分では「反動の反動」が出やすい面もあり、「下方への局面変化」への下方修正基準を満たす可能性は十分あるだろう。

ちなみに、内閣府による「下方への局面変化」の定義は「事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す」であり、景気後退を示唆する表現となっている。製造業偏重との批判が絶えない景気動向指数がどこまで「景気」の実態を反映しているかという議論はさておき、今後、景気回復の持続性についての議論が活発化する可能性があるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



株式会社 第一生命経済研究所

Economic Indicators / 定例経済指標レポート